



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊武雄
 問合せ先責任者(役職名)執行役員管理部門担当兼経営戦略室長(氏名)松浦良典 (TEL)06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	170,541	△6.7	6,038	△8.5	6,401	△9.0	4,390	△10.5
2019年3月期	182,875	2.6	6,596	3.1	7,033	6.5	4,906	8.1
(注) 包括利益	2020年3月期		3,261百万円(2.7%)		2019年3月期		3,175百万円(△50.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	173.94	—	6.4	5.5	3.5
2019年3月期	194.39	—	7.4	5.8	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	113,432	69,966	61.7	2,772.28
2019年3月期	121,170	67,916	56.1	2,691.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 69,966百万円 2019年3月期 67,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,176	△1,401	△1,634	15,756
2019年3月期	510	1,334	△1,420	13,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,211	24.7	1.8
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,211	27.6	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不確定であるため、現時点では未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で開示することといたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,025,242株	2019年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	2020年3月期	787,366株	2019年3月期	786,985株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	25,238,066株	2019年3月期	25,238,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	128,207	△6.2	4,875	△8.6	5,155	△8.4	3,593	△11.8
2019年3月期	136,613	4.7	5,332	7.7	5,626	12.0	4,075	16.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	142.38		—					
2019年3月期	161.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	89,470	54,392	60.8	2,155.20
2019年3月期	97,926	52,845	54.0	2,093.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,392百万円 2019年3月期 52,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(有価証券関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、中国に端を発する新型コロナウイルスの感染拡大で、中国の生産・物流の休止・停滞の影響を受けて急速に悪化し、消費の低迷、設備投資の抑制が続いております。

こうした市況下で、主力2事業のFAシステム事業、半導体デバイス事業が大きく影響を受けました。FAシステム事業は電子部品需要の減退に伴って、半導体・液晶製造装置関連、電子機器組立て関連の設備投資が冷え込み、半導体デバイス事業は同様の背景に加えて情報系の設備投資関連の需要が低調でありました。一方、施設事業はオリンピック関連、物流施設・ホテルなど増加する新築、再開発案件を取り込んで伸長しました。子会社については、海外子会社は米中貿易摩擦の影響を受けて、特に中国、香港において低迷、国内子会社においても設備投資停滞による影響が続きしました。

このような状況下において、当社企業グループは将来を見据えて中長期経営計画「C.C.J2200」に取り組み、人材確保などの先行投資を継続するとともに、AI・IoT時代における製造現場の生産性向上ニーズに応えるべくグループ各社の技術を結集し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させるM2Mビジネスを強力に推進してまいりましたが、景気悪化の背景により当連結会計年度の業績に大きく貢献するまでには至りませんでした。

拠点政策では、韓国の現地法人として2007年に設立したタチバナセールス（韓国）社については、今後の業容拡大が見込めないと判断し、昨年10月に閉鎖しました。一方、タチバナセールス（シンガポール）社の営業拠点であるマレーシアは市場の拡大が見込めるため、3月に法人化しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,705億41百万円（前期比6.7%減）、営業利益60億38百万円（前期比8.5%減）、経常利益64億1百万円（前期比9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億90百万円（前期比10.5%減）となりました。

なお、本年4月に半導体デバイス事業の更なる収益力の強化を目的として、八洲電機株式会社から同子会社八洲電子ソリューションズ株式会社の全株式の譲渡を完了し、株式会社立花電子ソリューションズとして子会社化しました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：999億46百万円（前期比7.0%減）、営業利益：42億7百万円（前期比13.0%減）

FA機器分野は、国内建設需要の好調を受けて配電制御機器は堅調でありましたが、製造業は総じて低調に推移しました。中でも半導体製造装置、電子機器組立て関連の冷え込みにより、セットメーカーの設備投資が大きく低迷したことにより、プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボは減少しました。

産業機械分野では、工作機械、製造ライン向け自動化設備が増加しましたが、レーザー加工機、放電加工機は減少しました。産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニターが堅調に推移するとともに、Windows 10の置換え需要によりパソコン及びPC周辺装置が伸長しました。また、前年の大ロプラント案件で大きな更新工事が一巡した影響により、前期に比べて重電が減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比7.0%の減少となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：479億75百万円（前期比11.3%減）、営業利益：12億82百万円（前期比19.9%減）

半導体デバイス事業は、米中貿易摩擦の長引く影響で中国市場における電子部品需要の落ち込みが、海外子会社に影響を与え、特に中国、香港が苦戦し、国内でも半導体分野のマイコン、ロジックICなどの主力製品が減少しました。また、電子デバイス分野においては、液晶パネルやメモリーカードは大きく減少しましたが、昨今の安全運転面での需要からドライブレコーダー向けに搭載されるメモリーモジュールは伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比11.3%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：179億7百万円（前期比6.5%増）、営業利益：5億14百万円（前期比140.2%増）

施設事業は、首都圏では再開発案件や物流施設、関西では病院施設やインバウンドによるホテル需要が増加する中、人材の先行投資を積極的に行ってきたことと相俟って業績は伸長しました。ビル用マルチエアコンなどの空調機器、エコキュート及び低温機器が伸長し、全社をあげて拡販に取り組んできたLED照明も好調に推移しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比6.5%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：47億11百万円（前期比3.2%増）、営業利益：34百万円（前期は52百万円の損失）

MMS分野は、部材加工品が伸長し、中でも立体駐車場向け金属部材及び流通向けラックビジネスが大きく寄与しました。EMS分野は、プラットホーム可動柵の案件が好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前期比3.2%の増加となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

売上高：232億5百万円（前期比3.0%減）

海外事業売上高は、米中貿易摩擦の長期化で特に中国、香港が影響を受け、日系・ローカル顧客共に減少しました。なお、海外事業売上高比率は13.6%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,134億32百万円となり、前連結会計年度に比べ77億37百万円減少しました。

流動資産は884億22百万円となり、前連結会計年度に比べ80億47百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少84億92百万円、現金及び預金の増加19億49百万円、商品の減少16億76百万円であります。

固定資産は250億9百万円となり、前連結会計年度に比べ3億10百万円増加しました。

当連結会計年度における負債合計は434億66百万円となり、前連結会計年度に比べ97億87百万円減少しました。

流動負債は410億13百万円となり、前連結会計年度に比べ98億59百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少93億65百万円であります。

固定負債は24億52百万円となり、前連結会計年度に比べ72百万円増加しました。

当連結会計年度における純資産合計は699億66百万円となり、前連結会計年度に比べ20億49百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加31億78百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億9百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、157億56百万円となり前連結会計年度末より21億18百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億76百万円の収入（前連結会計年度は5億10百万円の収入）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益64億39百万円、売上債権の減少額88億13百万円、たな卸資産の減少額16億55百万円などの増加、仕入債務の減少額96億31百万円、法人税等の支払額23億6百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億1百万円の支出（前連結会計年度は13億34百万円の収入）となりました。主な内容は、投資有価証券の取得による支出14億66百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億34百万円の支出(前連結会計年度は14億20百万円の支出)となりました。主な内容は、配当金の支払額による支出12億10百万円などです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不確定であるため、現時点では未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で開示することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	17,117
受取手形及び売掛金	65,682	57,190
有価証券	200	—
商品	13,368	11,692
仕掛品	4	10
原材料	0	0
未収入金	1,789	1,764
その他	318	706
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	96,470	88,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,979	7,930
減価償却累計額	△5,562	△5,652
建物及び構築物(純額)	2,416	2,278
機械装置及び運搬具	64	59
減価償却累計額	△58	△53
機械装置及び運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	1,170	1,263
減価償却累計額	△937	△905
工具、器具及び備品(純額)	232	358
土地	2,543	2,527
リース資産	38	38
減価償却累計額	△21	△29
リース資産(純額)	16	9
建設仮勘定	2	22
有形固定資産合計	5,219	5,201
無形固定資産		
ソフトウェア	213	382
その他	45	49
無形固定資産合計	258	431
投資その他の資産		
投資有価証券	18,178	18,185
長期貸付金	8	7
退職給付に係る資産	—	284
繰延税金資産	221	116
その他	894	870
貸倒引当金	△80	△88
投資その他の資産合計	19,221	19,377
固定資産合計	24,699	25,009
資産合計	121,170	113,432

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,548	33,183
短期借入金	1,949	1,548
未払法人税等	1,317	848
賞与引当金	1,436	1,089
その他	3,621	4,343
流動負債合計	50,873	41,013
固定負債		
長期借入金	83	71
繰延税金負債	1,777	1,421
退職給付に係る負債	227	652
その他	292	307
固定負債合計	2,380	2,452
負債合計	53,253	43,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,999	6,999
利益剰余金	50,417	53,595
自己株式	△893	△894
株主資本合計	62,397	65,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,913	4,004
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	215	198
退職給付に係る調整累計額	390	195
その他の包括利益累計額合計	5,519	4,390
純資産合計	67,916	69,966
負債純資産合計	121,170	113,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	182,875	170,541
売上原価	158,333	147,150
売上総利益	24,542	23,390
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,227	2,205
給料及び手当	7,718	7,484
賞与引当金繰入額	1,433	1,086
退職給付費用	308	366
減価償却費	384	403
その他	5,875	5,806
販売費及び一般管理費合計	17,946	17,352
営業利益	6,596	6,038
営業外収益		
受取利息	133	136
受取配当金	351	307
仕入割引	70	62
為替差益	46	—
雑収入	103	172
営業外収益合計	704	678
営業外費用		
支払利息	22	22
為替差損	—	67
売上割引	188	187
雑損失	56	38
営業外費用合計	267	316
経常利益	7,033	6,401
特別利益		
投資有価証券売却益	386	90
特別利益合計	386	90
特別損失		
投資有価証券売却損	65	—
投資有価証券評価損	36	52
特別損失合計	102	52
税金等調整前当期純利益	7,317	6,439
法人税、住民税及び事業税	2,292	1,856
法人税等調整額	48	193
法人税等合計	2,340	2,049
当期純利益	4,976	4,390
非支配株主に帰属する当期純利益	70	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,906	4,390

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,976	4,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,465	△909
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定	△132	△16
退職給付に係る調整額	△209	△194
その他の包括利益合計	△1,801	△1,128
包括利益	3,175	3,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,107	3,261
非支配株主に係る包括利益	67	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,240	46,722	△892	57,944
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,906		4,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		758			758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	758	3,694	△0	4,453
当期末残高	5,874	6,999	50,417	△893	62,397

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,375	△5	347	599	7,317	1,233	66,495
当期変動額							
剰余金の配当							△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,906
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,462	6	△132	△209	△1,798	△1,233	△3,031
当期変動額合計	△1,462	6	△132	△209	△1,798	△1,233	1,421
当期末残高	4,913	0	215	390	5,519	—	67,916

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,999	50,417	△893	62,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,390		4,390
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,178	△0	3,177
当期末残高	5,874	6,999	53,595	△894	65,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,913	0	215	390	5,519	—	67,916
当期変動額							
剰余金の配当							△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,390
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△909	△8	△16	△194	△1,128	—	△1,128
当期変動額合計	△909	△8	△16	△194	△1,128	—	2,049
当期末残高	4,004	△7	198	195	4,390	—	69,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,317	6,439
減価償却費	385	404
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	△346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	5
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△145	△138
受取利息及び受取配当金	△484	△444
支払利息	22	22
為替差損益(△は益)	△20	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△320	△90
固定資産売却損益(△は益)	6	4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,386	8,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,690	1,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△798	△9,631
未収入金の増減額(△は増加)	75	29
その他	307	255
小計	2,337	7,002
利息及び配当金の受取額	521	503
利息の支払額	△22	△23
法人税等の支払額	△2,326	△2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	5,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	865	159
有価証券の償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△205	△306
有形固定資産の売却による収入	18	25
無形固定資産の取得による支出	△66	△209
投資有価証券の取得による支出	△2,332	△1,466
投資有価証券の売却による収入	2,715	190
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	4	4
その他の支出	△21	△8
その他の収入	61	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	△1,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355	△400
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△62	△12
リース債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,209	△1,210
非支配株主への配当金の支払額	△7	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△453	-
非支配株主への払戻による支出	△81	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△1,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363	2,118
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	13,638
現金及び現金同等物の期末残高	13,638	15,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,596	4,550	7,045
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,906	2,857	48
その他	—	—	—
その他	219	180	39
小計	14,722	7,589	7,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	123	149	△26
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,483	3,507	△23
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,606	3,657	△50
合計	18,329	11,246	7,083

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,447	3,083	6,364
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,550	1,540	9
その他	—	—	—
その他	196	163	33
小計	11,194	4,787	6,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,219	1,598	△379
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5,591	5,799	△208
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,810	7,398	△588
合計	18,004	12,185	5,818

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	589	383	65
債券	2,126	2	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	90	90	—
債券	100	0	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機、3Dプリンター、コネクタ、エンベデッド機器、産業用パソコン、タッチパネルモニター
半導体デバイス事業	半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC)、電子デバイス(メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶)
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、オール電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,423	54,077	16,811	178,312	4,563	182,875	—	182,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	107,423	54,077	16,811	178,312	4,563	182,875	—	182,875
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,834	1,600	214	6,649	△52	6,596	—	6,596
セグメント資産	54,348	20,218	10,242	84,809	2,823	87,632	33,537	121,170
その他の項目								
減価償却費	246	82	42	371	13	385	—	385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	182	53	25	261	7	269	—	269

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりません。

- 2 セグメント資産の調整額33,537百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	99,946	47,975	17,907	165,829	4,711	170,541	—	170,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	99,946	47,975	17,907	165,829	4,711	170,541	—	170,541
セグメント利益(営業利益)	4,207	1,282	514	6,003	34	6,038	—	6,038
セグメント資産	47,945	17,969	9,454	75,369	2,900	78,270	35,162	113,432
その他の項目								
減価償却費	256	86	47	390	13	404	—	404
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	356	133	75	565	21	586	—	586

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりません。

- 2 セグメント資産の調整額35,162百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
161,245	21,514	116	182,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,205	13	—	5,219

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
149,964	20,452	124	170,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,192	9	—	5,201

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,691円02銭	2,772円28銭
1株当たり当期純利益金額	194円39銭	173円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,906	4,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,906	4,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,238	25,238

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、4月1日付で八洲電機株式会社が保有する八洲電子ソリューションズ株式会社(以下「八洲電子」といいます)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の事業の内容

電子デバイス・コンポーネント事業

② 企業結合を行う理由

当社は、電機・電子の技術商社として、FAシステム、半導体デバイス、施設、MS(マニュファクチャリング・サービス)及び海外の5事業を有しております。この中で主力事業の一つである半導体デバイス事業では、規格品からユーザー仕様品まで、ニーズに合わせた半導体や電子デバイス製品の販売、さらにマイコンやカスタムLSIの設計開発を行っております。

そのような状況下、八洲電子が当社企業グループの一員となることは、商材ラインナップの拡充による顧客満足度の向上、販売先の重なりも少ないことによるマーケットの拡大、また、お互いの得意分野における技術補完によるソリューション提案力の強化が図れるなど、大きなシナジー効果が得られるものと判断しました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社立花電子ソリューションズ

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価

530百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	8,155
受取手形	4,366	3,276
電子記録債権	11,923	9,869
売掛金	35,961	31,544
商品	8,583	7,131
前渡金	183	422
前払費用	84	111
未収入金	1,812	1,792
その他	1,235	1,293
貸倒引当金	△54	△46
流動資産合計	72,152	63,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141	2,035
構築物	28	23
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	193	313
土地	1,136	1,136
建設仮勘定	2	22
有形固定資産合計	3,502	3,531
無形固定資産		
ソフトウェア	202	376
その他	26	26
無形固定資産合計	229	403
投資その他の資産		
投資有価証券	15,569	15,377
関係会社株式	6,114	6,246
長期貸付金	191	185
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	52	58
差入保証金	99	100
前払年金費用	—	2
その他	93	93
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	22,041	21,983
固定資産合計	25,773	25,918
資産合計	97,926	89,470

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	795	319
電子記録債務	8,678	6,430
買掛金	27,181	20,253
短期借入金	1,515	1,515
未払金	895	1,151
未払費用	346	282
未払法人税等	1,087	649
未払消費税等	160	325
前受金	816	1,136
預り金	797	842
前受収益	25	26
賞与引当金	1,198	870
その他	—	10
流動負債合計	43,498	33,817
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	1,315	1,142
退職給付引当金	149	—
資産除去債務	8	8
その他	60	60
固定負債合計	1,583	1,260
負債合計	45,081	35,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	32,400	35,300
繰越利益剰余金	4,445	3,927
利益剰余金合計	37,195	39,577
自己株式	△893	△894
株主資本合計	48,164	50,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	3,853
繰延ヘッジ損益	0	△7
評価・換算差額等合計	4,680	3,846
純資産合計	52,845	54,392
負債純資産合計	97,926	89,470

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	136,613	128,207
売上原価	118,811	111,195
売上総利益	17,801	17,012
販売費及び一般管理費	12,468	12,137
営業利益	5,332	4,875
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	398	342
仕入割引	15	15
為替差益	77	—
貸倒引当金戻入額	—	8
雑収入	76	213
営業外収益合計	568	579
営業外費用		
支払利息	20	19
売上割引	202	200
為替差損	—	50
雑損失	52	27
営業外費用合計	275	298
経常利益	5,626	5,155
特別利益		
投資有価証券売却益	386	90
関係会社清算益	79	—
特別利益合計	465	90
特別損失		
投資有価証券売却損	65	—
投資有価証券評価損	36	17
特別損失合計	102	17
税引前当期純利益	5,989	5,229
法人税、住民税及び事業税	1,859	1,475
法人税等調整額	55	160
法人税等合計	1,914	1,635
当期純利益	4,075	3,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	29,900	4,082	34,331	△892	45,301
当期変動額										
剰余金の配当							△1,211	△1,211		△1,211
当期純利益							4,075	4,075		4,075
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,500	363	2,863	△0	2,863
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	32,400	4,445	37,195	△893	48,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,004	△5	5,998	51,300
当期変動額				
剰余金の配当				△1,211
当期純利益				4,075
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,324	6	△1,318	△1,318
当期変動額合計	△1,324	6	△1,318	1,544
当期末残高	4,679	0	4,680	52,845

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	32,400	4,445	37,195	△893	48,164
当期変動額										
剰余金の配当							△1,211	△1,211		△1,211
当期純利益							3,593	3,593		3,593
別途積立金の積立						2,900	△2,900	—		—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,900	△517	2,382	△0	2,381
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	3,927	39,577	△894	50,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,679	0	4,680	52,845
当期変動額				
剰余金の配当				△1,211
当期純利益				3,593
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△825	△8	△833	△833
当期変動額合計	△825	△8	△833	1,547
当期末残高	3,853	△7	3,846	54,392